

令和3年度

常陸太田市  
統一的な基準による財務書類

令和4年12月  
常陸太田市

## 目次

### 常陸太田市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	・・・・・・・・ 1
2. 財務書類について	・・・・・・・・ 2
3. 対象とする会計の範囲	・・・・・・・・ 3
4. 一般会計等財務書類	・・・・・・・・ 4
5. 全体会計財務書類	・・・・・・・・ 10
6. 連結会計財務書類	・・・・・・・・ 16
7. 財務書類を活用した分析	・・・・・・・・ 22
8. 用語解説	・・・・・・・・ 24

## 1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

常陸太田市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、常陸太田市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、常陸太田市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

## 2. 財務書類について

### ■財務書類の作成基準

常陸太田市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

### ■財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末(令和4年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- |       |   |
|-------|---|
| ① 資産  | : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路など)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債  | : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの                               |
| ③ 純資産 | : ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産                               |

#### (2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト(Δ)」と連動します。

- |            |   |
|------------|---|
| ① 人件費      | : 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額<br>(当該年度に引当金として新たに繰り入れた額)など                     |
| ② 物件費等     | : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費<br>(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)<br>および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | : 地方債償還の利子など  |
| ④ 移転費用     | : 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など   |

#### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が令和3年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

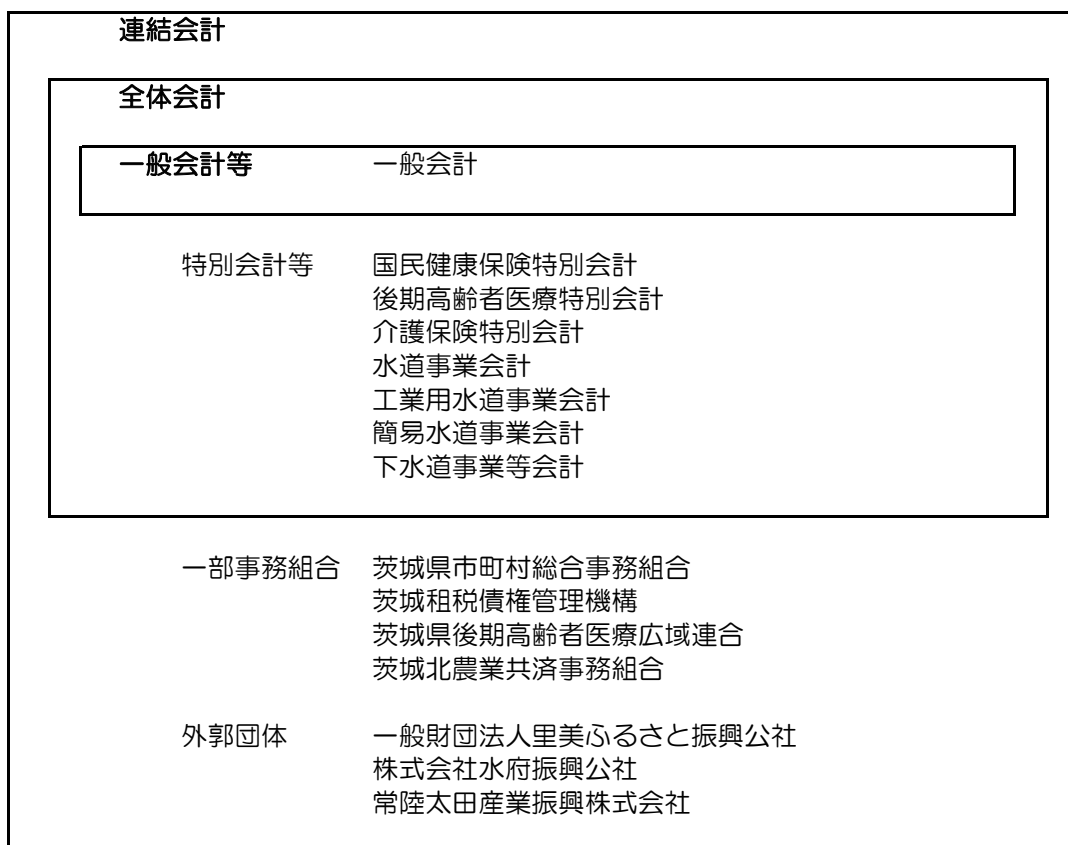
- |             |   |
|-------------|---|
| ① 純行政コスト(Δ) | : 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。   |
| ② 財源        | : 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。<br>※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。  |
| ③ 固定資産等の変動  | 有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額<br>有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等<br>貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額<br>貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等<br>※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額    | : 有価証券等の評価差額を表します。  |
| ⑤ 無償所管換等    | : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。   |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
<b>固定資産</b>	<b>119,115,800</b>	<b>116,999,562</b>	<b>△ 2,116,238</b>	<b>固定負債</b>	<b>22,980,118</b>	<b>22,595,977</b>	<b>△ 384,140</b>
有形固定資産	111,349,152	108,776,741	△ 2,572,411				
事業用資産	44,594,861	43,307,907	△ 1,286,954	地方債等	16,150,448	15,834,977	△ 315,471
土地	12,507,019	12,501,781	△ 5,238	長期未払金	—	—	—
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	6,220,538	6,174,366	△ 46,172
建物	65,148,567	64,855,003	△ 293,563	損失補償等引当金	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 38,000,077	△ 39,151,880	△ 1,151,802	その他	609,132	586,634	△ 22,498
工作物	10,985,619	11,283,681	298,062	<b>流動負債</b>	<b>2,716,064</b>	<b>2,849,944</b>	<b>133,880</b>
工作物減価償却累計額	△ 6,253,284	△ 6,520,829	△ 267,545	1年内償還予定地方債等	2,190,339	2,347,276	156,936
船舶	—	—	—	未払金	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	310,095	282,641	△ 27,453
建設仮勘定	207,018	340,150	133,132	預り金	215,630	220,027	4,397
その他	—	—	—	その他	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>25,696,182</b>	<b>25,445,921</b>	<b>△ 250,260</b>
インフラ資産	63,754,336	62,518,901	△ 1,235,435				
土地	4,087,556	4,350,685	263,129				
建物	1,410,892	1,408,905	△ 1,987				
建物減価償却累計額	△ 1,102,032	△ 1,124,977	△ 22,946				
工作物	141,831,676	142,017,437	185,761				
工作物減価償却累計額	△ 84,831,171	△ 87,572,544	△ 2,741,374				
建設仮勘定	2,357,415	3,439,396	1,081,981				
物品	4,440,199	4,644,858	204,658				
物品減価償却累計額	△ 1,440,244	△ 1,694,924	△ 254,680				
無形固定資産	216	1,208	992				
ソフトウェア	216	1,208	992				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	7,766,432	8,221,612	455,181				
投資及び出資金	2,511,852	2,965,779	453,927				
有価証券	—	—	—				
出資金	241,126	241,107	△ 19				
その他	2,270,726	2,724,672	453,946				
投資損失引当金	△ 4,335	△ 8,821	△ 4,486				
長期延滞債権	131,956	119,084	△ 12,872				
長期貸付金	46,894	40,151	△ 6,743				
基金	5,086,333	5,111,189	24,855				
減債基金	—	—	—				
その他	5,086,333	5,111,189	24,855				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 6,269	△ 5,769	500				
<b>流動資産</b>	<b>14,165,722</b>	<b>15,427,824</b>	<b>1,262,102</b>				
現金預金	1,723,264	1,906,058	182,794				
未収金	64,434	34,300	△ 30,134				
短期貸付金	383	24	△ 359				
基金	12,381,214	13,489,388	1,108,174				
財政調整基金	4,675,294	5,578,399	903,106				
減債基金	7,705,920	7,910,988	205,068				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 3,572	△ 1,946	1,626				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>133,281,522</b>	<b>132,427,385</b>	<b>△ 854,136</b>				
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>133,281,522</b>	<b>132,427,385</b>	<b>△ 854,136</b>

## □貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、一般会計等ベースで1,324億2,739万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,069億8,146万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である254億4,592万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、269万円の資産に対して、52万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口49,236人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産は久米小学校校舎大規模改造工事や水府小・中学校建築外構工事により資産を取得、インフラ資産は道路用地の購入や道路舗装工事等により資産を取得しましたが、資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、有形固定資産全体で25億7,241万円減少しました。投資その他の資産は、主に下水道事業等会計への出資金が増加したため4億5,518万円増加となりました。流動資産は財政調整基金や減債基金の増加により12億6,210万円増加しました。資産合計としては8億5,414万円減少し1,324億2,739万円となりました。一方で負債は地方債や退職手当引当金の減少により2億5,026万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は6億388万円減少の1,069億8,146万円となりました。

## ◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
<b>経常費用</b>	<b>28,599,091</b>	<b>24,521,962</b>	<b>△ 4,077,129</b>
<b>業務費用</b>	14,592,021	14,972,683	380,662
人件費 …①	4,978,004	4,959,886	△ 18,119
職員給与費	4,016,409	4,038,778	22,369
賞与等引当金繰入額	310,095	282,641	△ 27,453
退職手当引当金繰入額	△ 17,846	△ 46,172	△ 28,326
その他	669,347	684,638	15,292
物件費等 …②	9,376,702	9,820,830	444,129
物件費	3,748,199	4,144,306	396,108
維持補修費	869,227	748,634	△ 120,593
減価償却費	4,759,276	4,927,890	168,614
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	237,315	191,967	△ 45,348
支払利息	72,909	60,815	△ 12,095
徴収不能引当金繰入額	5,107	5,769	663
その他	159,299	125,383	△ 33,916
<b>移転費用</b> …④	14,007,070	9,549,280	△ 4,457,790
補助金等	9,493,538	5,001,652	△ 4,491,887
社会保障給付	2,894,371	2,900,264	5,893
他会計への繰出金	1,566,311	1,571,882	5,571
その他	52,849	75,482	22,633
<b>経常収益</b>	<b>929,050</b>	<b>1,086,745</b>	<b>157,694</b>
使用料及び手数料	411,363	399,284	△ 12,079
その他	517,687	687,460	169,773
<b>純経常行政コスト</b>	<b>27,670,041</b>	<b>23,435,218</b>	<b>△ 4,234,823</b>
<b>臨時損失</b>	<b>364,767</b>	<b>119,546</b>	<b>△ 245,222</b>
災害復旧事業費	339,252	25,025	△ 314,227
資産除売却損	13,826	67,385	53,559
投資損失引当金繰入額	4,335	4,486	152
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	7,354	22,650	15,296
<b>臨時利益</b>	<b>23,393</b>	<b>10,719</b>	<b>△ 12,675</b>
資産売却益	17,484	10,626	△ 6,858
その他	5,909	93	△ 5,816
<b>純行政コスト</b>	<b>28,011,415</b>	<b>23,544,045</b>	<b>△ 4,467,370</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、234億3,522万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、235億4,405万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たり換算すると48万円になります。

## □行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し3億8,066万円増加し149億7,268万円となりました。内訳として、人件費が職員数の減少により1,812万円減少、物件費等は新型コロナウイルスワクチン接種委託料の増加により4億4,413万円増加しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は新型コロナウイルス特別定額給付金給付の減少により前年に比し44億5,779万円減少しております。また、経常収益は茨城北農業共済事務組合からの分配金により、前年に比し1億5,769万円増加となりました。



◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2			R3			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>107,823,594</b>	<b>131,685,233</b>	<b>△ 23,861,640</b>	<b>107,585,340</b>	<b>131,497,396</b>	<b>△ 23,912,057</b>	<b>△ 238,254</b>	<b>△ 187,837</b>	<b>△ 50,417</b>
純行政コスト(△) …①	△ 28,011,415		△ 28,011,415	△ 23,544,045		△ 23,544,045	4,467,370		4,467,370
財源 …②	27,766,095		27,766,095	23,080,634		23,080,634	△ 4,685,461		△ 4,685,461
税収等	16,762,468		16,762,468	16,757,781		16,757,781	△ 4,687		△ 4,687
国県等補助金	11,003,628		11,003,628	6,322,853		6,322,853	△ 4,680,775		△ 4,680,775
<b>本年度差額</b>	<b>△ 245,319</b>		<b>△ 245,319</b>	<b>△ 463,411</b>		<b>△ 463,411</b>	<b>△ 218,091</b>		<b>△ 218,091</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 196,775	196,775		△ 867,958	867,958		△ 671,183	671,183
有形固定資産等の増加		4,161,076	△ 4,161,076		2,594,626	△ 2,594,626		△ 1,566,450	1,566,450
有形固定資産等の減少		△ 4,775,499	4,775,499		△ 5,025,579	5,025,579		△ 250,081	250,081
貸付金・基金等の増加		2,818,178	△ 2,818,178		1,818,560	△ 1,818,560		△ 999,618	999,618
貸付金・基金等の減少		△ 2,400,530	2,400,530		△ 255,564	255,564		2,144,966	△ 2,144,966
資産評価差額 …④	—						—		
無償所管換等 …⑤	8,938	8,938		△ 140,465	△ 140,465		△ 149,403	△ 149,403	
その他	△ 1,873		△ 1,873	△ 0		△ 0	1,873	—	1,873
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 238,254</b>	<b>△ 187,837</b>	<b>△ 50,417</b>	<b>△ 603,876</b>	<b>△ 1,008,423</b>	<b>404,547</b>	<b>△ 365,622</b>	<b>△ 820,586</b>	<b>454,964</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>107,585,340</b>	<b>131,497,396</b>	<b>△ 23,912,057</b>	<b>106,981,464</b>	<b>130,488,973</b>	<b>△ 23,507,509</b>	<b>△ 603,876</b>	<b>△ 1,008,423</b>	<b>404,547</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が6億388万円減少し1,069億8,146万円となっています。これを市民一人当たり換算すると217万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは235億4,405万円と前年比44億6,737万円減少していますが、税収等の財源においても230億8,063万円と46億8,546万円減少しております。結果として純資産変動額において対前年比では3億6,562万円減少となりました。

## ◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>23,862,064</b>	<b>19,656,585</b>	<b>△ 4,205,480</b>
業務費用支出	9,854,994	10,107,305	252,311
人件費支出	5,005,360	5,033,511	28,151
物件費等支出	4,617,426	4,892,941	275,515
支払利息支出	72,909	60,815	△ 12,095
その他の支出	159,299	120,039	△ 39,260
移転費用支出	14,007,070	9,549,280	△ 4,457,790
補助金等支出	9,493,538	5,001,652	△ 4,491,887
社会保障給付支出	2,894,371	2,900,264	5,893
他会計への繰出支出	1,566,311	1,571,882	5,571
その他の支出	52,849	75,482	22,633
<b>業務収入</b>	<b>27,288,762</b>	<b>23,368,436</b>	<b>△ 3,920,326</b>
税収等収入	16,772,287	16,788,041	15,753
国県等補助金収入	9,590,097	5,494,144	△ 4,095,953
使用料及び手数料収入	412,281	399,450	△ 12,831
その他の収入	514,097	686,802	172,705
<b>臨時支出</b>	<b>339,252</b>	<b>25,025</b>	<b>△ 314,227</b>
災害復旧事業費支出	339,252	25,025	△ 314,227
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>342,856</b>	<b>37,480</b>	<b>△ 305,376</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>3,430,301</b>	<b>3,724,306</b>	<b>294,005</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>5,195,818</b>	<b>4,333,935</b>	<b>△ 861,883</b>
公共施設等整備費支出	4,161,076	2,594,626	△ 1,566,450
基金積立金支出	635,319	1,276,027	640,708
投資及び出資金支出	387,275	453,863	66,588
貸付金支出	12,148	9,419	△ 2,729
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>1,687,290</b>	<b>969,057</b>	<b>△ 718,232</b>
国県等補助金収入	1,070,675	791,229	△ 279,446
基金取崩収入	560,308	143,007	△ 417,301
貸付金元金回収収入	20,122	16,521	△ 3,602
資産売却収入	19,881	18,301	△ 1,580
その他の収入	16,303	—	△ 16,303
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,508,528</b>	<b>△ 3,364,877</b>	<b>143,651</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>2,291,326</b>	<b>2,210,132</b>	<b>△ 81,194</b>
地方債等償還支出	2,268,828	2,187,634	△ 81,194
その他の支出	22,498	22,498	—
<b>財務活動収入</b>	<b>2,110,100</b>	<b>2,029,100</b>	<b>△ 81,000</b>
地方債等発行収入	2,110,100	2,029,100	△ 81,000
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 181,226</b>	<b>△ 181,032</b>	<b>194</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 259,453</b>	<b>178,397</b>	<b>437,850</b>
前年度末資金残高	1,767,087	1,507,634	△ 259,453
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,507,634</b>	<b>1,686,031</b>	<b>178,397</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和3年度において、期末資金残高は16億8,603万円となりました。前年度末と比較して、資金が1億7,840万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が37億2,431万円のプラス、「投資活動収支」が33億6,488万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス15億5,326万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、1億8,103万円のマイナスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支は特別定額給付金事業の影響により収入支出とも減少していますが、補助金等支出の減少が大きく、2億9,401万円増加しました。投資活動収支においては、公共施設等整備費等の支出が減少したため、1億4,365万円増加しております。さらに財務活動収支については、地方債発行収入が8,100万円の減少に対し地方債償還支出が8,119万円減少したことにより、財務活動収支として19万円増加しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
<b>固定資産</b>	<b>157,788,799</b>	<b>154,543,292</b>	<b>△ 3,245,508</b>	<b>固定負債</b>	<b>54,100,482</b>	<b>52,751,477</b>	<b>△ 1,349,005</b>
有形固定資産	149,939,664	146,649,739	△ 3,289,925				
事業用資産	44,594,861	43,307,907	△ 1,286,954	地方債等	28,684,548	27,858,210	△ 826,338
土地	12,507,019	12,501,781	△ 5,238	長期未払金	—	—	—
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	6,422,220	6,400,919	△ 21,301
建物	65,148,567	64,855,003	△ 293,563	損失補償等引当金	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 38,000,077	△ 39,151,880	△ 1,151,802	その他	18,993,715	18,492,349	△ 501,366
工作物	10,985,619	11,283,681	298,062	<b>流動負債</b>	<b>4,115,390</b>	<b>4,252,343</b>	<b>136,952</b>
工作物減価償却累計額	△ 6,253,284	△ 6,520,829	△ 267,545	1年内償還予定地方債等	3,283,104	3,462,343	179,238
船舶	—	—	—	未払金	47,968	33,431	△ 14,537
船舶減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	343,786	315,115	△ 28,671
建設仮勘定	207,018	340,150	133,132	預り金	215,630	220,027	4,397
その他	—	—	—	その他	224,903	221,427	△ 3,476
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>58,215,873</b>	<b>57,003,820</b>	<b>△ 1,212,053</b>
インフラ資産	98,486,669	96,750,546	△ 1,736,123	<b>純資産の部…③</b>			
土地	4,628,757	4,891,886	263,129	<b>科目名</b>	<b>R2</b>	<b>R3</b>	<b>増減</b>
建物	3,656,205	3,654,218	△ 1,987	<b>固定資産等形成分</b>	<b>170,170,396</b>	<b>168,032,703</b>	<b>△ 2,137,693</b>
建物減価償却累計額	△ 1,640,618	△ 1,720,630	△ 80,011	<b>余剰分（不足分）</b>	<b>△ 52,697,500</b>	<b>△ 50,443,832</b>	<b>2,253,668</b>
工作物	184,119,948	184,752,900	632,952	<b>他会計出資等分</b>			—
工作物減価償却累計額	△ 94,973,099	△ 98,826,383	△ 3,853,284	<b>純資産合計</b>	<b>117,472,896</b>	<b>117,588,872</b>	<b>115,976</b>
建設仮勘定	2,695,476	3,998,554	1,303,078				
物品	13,771,550	14,115,760	344,210				
物品減価償却累計額	△ 6,913,415	△ 7,524,474	△ 611,059				
無形固定資産	929,558	896,238	△ 33,320				
ソフトウェア	216	1,208	992				
その他	929,342	895,030	△ 34,312				
投資その他の資産	6,919,577	6,997,314	77,737				
投資及び出資金	243,332	243,396	64				
有価証券	—	—	—				
出資金	241,126	241,107	△ 19				
その他	2,206	2,289	83				
投資損失引当金	△ 4,335	△ 8,821	△ 4,486				
長期延滞債権	207,263	177,008	△ 30,255				
長期貸付金	46,894	40,151	△ 6,743				
基金	6,440,816	6,558,021	117,205				
減債基金	—	—	—				
その他	6,440,816	6,558,021	117,205				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 14,393	△ 12,440	1,953				
<b>流動資産</b>	<b>17,899,970</b>	<b>20,049,400</b>	<b>2,149,430</b>				
現金預金	5,090,733	6,128,066	1,037,333				
未収金	418,889	310,677	△ 108,212				
短期貸付金	383	24	△ 359				
基金	12,381,214	13,489,388	1,108,174				
財政調整基金	4,675,294	5,578,399	903,106				
減債基金	7,705,920	7,910,988	205,068				
棚卸資産	18,458	18,088	△ 370				
その他	—	110,440	110,440				
徴収不能引当金	△ 9,706	△ 7,282	2,424				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>175,688,770</b>	<b>174,592,692</b>	<b>△ 1,096,078</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>175,688,769</b>	<b>174,592,692</b>	<b>△ 1,096,077</b>

## □貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、全体会計ベースで1,745億9,269万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,175億8,887万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である570億382万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、355万円の資産に対して、116万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口49,236人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産は12億8,695万円減少、インフラ資産は17億3,612万円減少しております。投資その他の資産は国民健康保険特別会計において基金が増加し、7,774万円増加となりました。流動資産においては現金預金の増加により21億4,943万円増加し、資産合計としては10億9,608万円減少し1,745億9,269万円となりました。一方で負債は一般会計同様地方債が減少、簡易水道事業会計および下水道事業等会計において長期前受金の減少によりその他固定負債が減少した結果、負債合計としては12億1,205万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は1億1,598万円増加の1,175億8,887万円となりました。

## ◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
<b>経常費用</b>	<b>40,552,589</b>	<b>36,363,754</b>	<b>△ 4,188,835</b>
業務費用	17,831,132	18,283,368	452,235
人件費 …①	5,386,340	5,460,035	73,695
職員給与費	4,379,370	4,444,240	64,870
賞与等引当金繰入額	340,393	314,956	△ 25,437
退職手当引当金繰入額	△ 38,672	△ 21,301	17,371
その他	705,249	722,140	16,891
物件費等 …②	11,870,757	12,275,490	404,733
物件費	4,458,519	4,881,797	423,278
維持補修費	1,036,625	890,687	△ 145,937
減価償却費	6,375,613	6,503,006	127,393
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	574,036	547,843	△ 26,193
支払利息	317,469	284,920	△ 32,549
徴収不能引当金繰入額	13,459	13,547	88
その他	243,108	249,376	6,268
移転費用 …④	22,721,457	18,080,386	△ 4,641,070
補助金等	19,774,095	15,104,470	△ 4,669,626
社会保障給付	2,894,371	2,900,264	5,893
他会計への繰出金	—	—	—
その他	52,990	75,653	22,663
<b>経常収益</b>	<b>2,548,511</b>	<b>2,691,212</b>	<b>142,701</b>
使用料及び手数料	1,943,662	1,907,609	△ 36,052
その他	604,850	783,603	178,753
<b>純経常行政コスト</b>	<b>38,004,078</b>	<b>33,672,542</b>	<b>△ 4,331,536</b>
<b>臨時損失</b>	<b>364,801</b>	<b>119,742</b>	<b>△ 245,059</b>
災害復旧事業費	339,252	25,025	△ 314,227
資産除売却損	13,860	67,581	53,721
投資損失引当金繰入額	4,335	4,486	152
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	7,354	22,650	15,296
<b>臨時利益</b>	<b>23,393</b>	<b>10,719</b>	<b>△ 12,675</b>
資産売却益	17,484	10,626	△ 6,858
その他	5,909	93	△ 5,816
<b>純行政コスト</b>	<b>38,345,485</b>	<b>33,781,565</b>	<b>△ 4,563,920</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、336億7,254万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、337億8,157万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たり換算すると69万円になります。

## □行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し4億5,224万円増加し182億8,337万円となりました。内訳として、人件費が7,370万円の増加、物件費等が4億473万円増加、その他の業務費用が2,619万円減少しています。移転費用は国民健康保険特別会計において補助金等が減少し、さらに一般会計等での特別定額給付金給付による減少が大きく、前年に比し46億4,107万円減少しております。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2			R3			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>117,015,361</b>	<b>171,139,294</b>	<b>△ 54,123,933</b>	<b>117,472,896</b>	<b>170,170,396</b>	<b>△ 52,697,500</b>	<b>457,535</b>	<b>△ 968,898</b>	<b>1,426,433</b>
純行政コスト(△) …①	△ 38,345,485		△ 38,345,485	△ 33,781,565		△ 33,781,565	4,563,920		4,563,920
財源 …②	38,696,587		38,696,587	33,940,551		33,940,551	△ 4,756,035		△ 4,756,035
税収等	21,265,819		21,265,819	21,192,906		21,192,906	△ 72,913		△ 72,913
国県等補助金	17,430,768		17,430,768	12,747,645		12,747,645	△ 4,683,123		△ 4,683,123
<b>本年度差額</b>	<b>351,102</b>		<b>351,102</b>	<b>158,986</b>		<b>158,986</b>	<b>△ 192,115</b>		<b>△ 192,115</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 977,836	977,836		△ 1,997,228	1,997,228		△ 1,019,392	1,019,392
有形固定資産等の増加		5,319,049	△ 5,319,049		3,429,850	△ 3,429,850		△ 1,889,199	1,889,199
有形固定資産等の減少		△ 6,410,820	6,410,820		△ 6,612,630	6,612,630		△ 201,810	201,810
貸付金・基金等の増加		2,562,051	△ 2,562,051		1,498,351	△ 1,498,351		△ 1,063,699	1,063,699
貸付金・基金等の減少		△ 2,448,116	2,448,116		△ 312,799	312,799		2,135,317	△ 2,135,317
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	108,306	108,306		△ 43,011	△ 43,011		△ 151,316	△ 151,316	
その他	△ 1,873	△ 99,367	97,495	△ 0	△ 97,455	97,455	1,873	1,913	△ 40
<b>当期純資産変動額</b>	<b>457,535</b>	<b>△ 968,898</b>	<b>1,426,433</b>	<b>115,976</b>	<b>△ 2,137,693</b>	<b>2,253,668</b>	<b>△ 341,559</b>	<b>△ 1,168,795</b>	<b>827,236</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>117,472,896</b>	<b>170,170,396</b>	<b>△ 52,697,500</b>	<b>117,588,872</b>	<b>168,032,703</b>	<b>△ 50,443,832</b>	<b>115,976</b>	<b>△ 2,137,693</b>	<b>2,253,668</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が1億1,598万円増加し1,175億8,887万円となっています。これを市民一人当たり換算すると239万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは337億8,157万円と前年比45億6,392万円減少していますが、税収等の財源も339億4,055万円と47億5,604万円減少しております。また、無償所管換等としてマイナス4,301万円を計上しております。結果として純資産変動額において前年度比では3億4,156万円減少しております。

## ◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>34,196,217</b>	<b>29,925,462</b>	<b>△ 4,270,755</b>
業務費用支出	11,474,760	11,845,076	370,315
人件費支出	5,435,501	5,510,007	74,506
物件費等支出	5,467,040	5,792,490	325,450
支払利息支出	317,469	284,920	△ 32,549
その他の支出	254,751	257,660	2,909
移転費用支出	22,721,457	18,080,386	△ 4,641,070
補助金等支出	19,774,095	15,104,470	△ 4,669,626
社会保障給付支出	2,894,371	2,900,264	5,893
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	52,990	75,653	22,663
<b>業務収入</b>	<b>39,244,330</b>	<b>35,224,959</b>	<b>△ 4,019,370</b>
税収等収入	21,002,729	20,972,063	△ 30,666
国県等補助金収入	15,632,419	11,552,980	△ 4,079,439
使用料及び手数料収入	2,008,626	1,917,487	△ 91,139
その他の収入	600,556	782,430	181,874
<b>臨時支出</b>	<b>339,252</b>	<b>25,025</b>	<b>△ 314,227</b>
災害復旧事業費支出	339,252	25,025	△ 314,227
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>342,856</b>	<b>37,480</b>	<b>△ 305,376</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>5,051,716</b>	<b>5,311,952</b>	<b>260,236</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>6,090,185</b>	<b>4,948,823</b>	<b>△ 1,141,362</b>
公共施設等整備費支出	5,311,430	3,528,681	△ 1,782,749
基金積立金支出	764,791	1,408,168	643,377
投資及び出資金支出	600	—	△ 600
貸付金支出	12,148	9,419	△ 2,729
その他の支出	1,216	2,555	1,339
<b>投資活動収入</b>	<b>2,128,388</b>	<b>1,339,404</b>	<b>△ 788,985</b>
国県等補助金収入	1,459,247	1,111,774	△ 347,473
基金取崩収入	598,741	182,799	△ 415,942
貸付金元金回収収入	20,122	16,521	△ 3,602
資産売却収入	19,899	18,343	△ 1,556
その他の収入	30,378	9,967	△ 20,411
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,961,797</b>	<b>△ 3,609,420</b>	<b>352,377</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>3,703,656</b>	<b>3,302,897</b>	<b>△ 400,759</b>
地方債等償還支出	3,311,158	3,280,399	△ 30,759
その他の支出	392,498	22,498	△ 370,000
<b>財務活動収入</b>	<b>3,039,600</b>	<b>2,633,300</b>	<b>△ 406,300</b>
地方債等発行収入	2,719,900	2,633,300	△ 86,600
その他の収入	319,700	—	△ 319,700
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 664,056</b>	<b>△ 669,597</b>	<b>△ 5,541</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>425,864</b>	<b>1,032,936</b>	<b>607,072</b>
前年度末資金残高	4,449,239	4,875,103	425,864
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,875,103</b>	<b>5,908,039</b>	<b>1,032,936</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。



## □資金収支計算書からわかること

令和3年度において、期末資金残高は59億804万円となりました。前年度末と比較して、資金が10億3,294万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が53億1,195万円のプラス、「投資活動収支」が36億942万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス32億1,282万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、6億6,960万円のマイナスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が一般会計同様、業務収入の減少よりも補助金等支出など業務支出の減少が大きく2億6,024万円増加、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少したことにより3億5,238万円増加となっております。また、財務活動収支については、地方債等償還支出・発行収入ともに減少しましたが発行収入の減少が大きく、財務活動収支としては554万円減少しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
<b>固定資産</b>	<b>157,945,989</b>	<b>154,746,428</b>	<b>△ 3,199,561</b>	<b>固定負債</b>	<b>54,447,828</b>	<b>52,926,020</b>	<b>△ 1,521,808</b>
有形固定資産	150,118,941	146,811,889	△ 3,307,052	地方債等	28,684,548	27,858,210	△ 826,338
事業用資産	44,762,421	43,461,724	△ 1,300,697	長期未払金	—	—	—
土地	12,540,993	12,535,038	△ 5,955	退職手当引当金	6,480,398	6,424,382	△ 56,016
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	65,486,362	65,175,299	△ 311,063	その他	19,282,883	18,643,428	△ 639,454
建物減価償却累計額	△ 38,206,296	△ 39,352,180	△ 1,145,884	<b>流動負債</b>	<b>4,165,448</b>	<b>4,314,474</b>	<b>149,026</b>
工作物	10,994,203	11,292,189	297,986	1年内償還予定地方債等	3,283,104	3,467,343	184,238
工作物減価償却累計額	△ 6,261,176	△ 6,528,773	△ 267,597	未払金／未払費用／前受金	88,058	74,564	△ 13,494
船舶	—	—	—	賞与等引当金	347,349	315,236	△ 32,113
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	217,892	223,001	5,109
建設仮勘定	207,018	340,150	133,132	その他	229,045	234,331	5,286
その他	2,459	—	△ 2,459	<b>負債合計</b>	<b>58,613,276</b>	<b>57,240,493</b>	<b>△ 1,372,782</b>
その他減価償却累計額	△ 1,143	—	1,143	<b>純資産の部…③</b>			
インフラ資産	98,486,669	96,750,546	△ 1,736,123	科目名	R2	R3	増減
土地	4,628,757	4,891,886	263,129	固定資産等形成分	170,464,598	168,366,284	△ 2,098,314
建物	3,656,205	3,654,218	△ 1,987	余剰分(不足分)	△ 52,213,047	△ 50,085,551	2,127,496
建物減価償却累計額	△ 1,640,618	△ 1,720,630	△ 80,011	他会計出資等分	70,641	65,895	△ 4,747
工作物	184,119,948	184,752,900	632,952	<b>純資産合計</b>	<b>118,322,193</b>	<b>118,346,628</b>	<b>24,435</b>
工作物減価償却累計額	△ 94,973,099	△ 98,826,383	△ 3,853,284	<b>資産合計</b>	<b>176,935,468</b>	<b>175,587,121</b>	<b>△ 1,348,347</b>
建設仮勘定	2,695,476	3,998,554	1,303,078				
物品	13,895,911	14,234,775	338,864				
物品減価償却累計額	△ 7,026,060	△ 7,635,156	△ 609,095				
無形固定資産	930,476	896,954	△ 33,522				
ソフトウェア	596	1,390	794				
その他	929,881	895,565	△ 34,316				
投資その他の資産	6,896,572	7,037,585	141,012				
投資及び出資金	102,841	102,900	59				
有価証券	—	—	—				
出資金	100,626	100,607	△ 19				
その他	2,215	2,294	79				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	209,659	179,080	△ 30,579				
長期貸付金	28,894	24,151	△ 4,743				
基金	6,567,620	6,741,973	174,352				
減債基金	—	—	—				
その他	6,567,620	6,741,973	174,352				
その他	2,158	2,146	△ 12				
徴収不能引当金	△ 14,599	△ 12,665	1,934				
<b>流動資産</b>	<b>18,989,479</b>	<b>20,840,693</b>	<b>1,851,214</b>				
現金預金	6,005,376	6,746,975	741,599				
未収金	440,465	338,764	△ 101,701				
短期貸付金	383	24	△ 359				
基金	12,518,225	13,619,832	1,101,607				
財政調整基金	4,812,305	5,708,844	896,538				
減債基金	7,705,920	7,910,988	205,068				
棚卸資産	25,894	22,992	△ 2,902				
その他	1,578	112,120	110,543				
徴収不能引当金	△ 9,747	△ 7,320	2,427				
繰延資産	7,305	7,305	—				

## □貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、連結会計ベースで1,755億8,712万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,183億4,663万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である572億4,049万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、357万円の資産に対して、116万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口49,236人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は事業用資産が13億70万円減少、インフラ資産は17億3,612万円減少、投資その他の資産は1億4,101万円増加しました。また、流動資産は18億5,121万円増加し、資産合計としては13億4,835万円減少し1,755億8,712万円となりました。一方で負債は、地方債が減少、全体会計同様その他固定負債が減少した結果、負債合計としては13億7,278万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は2,444万円増加の1,183億4,663万円となりました。

## ◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
<b>経常費用</b>	<b>47,282,358</b>	<b>43,298,044</b>	<b>△ 3,984,314</b>
<b>業務費用</b>	18,414,009	18,970,912	556,904
人件費 …①	5,582,940	5,657,323	74,383
職員給与費	4,557,509	4,626,721	69,212
賞与等引当金繰入額	343,957	315,077	△ 28,880
退職手当引当金繰入額	△ 35,924	△ 21,233	14,691
その他	717,398	736,758	19,360
物件費等 …②	12,127,863	12,499,299	371,436
物件費	4,572,175	4,968,576	396,401
維持補修費	1,045,249	897,240	△ 148,009
減価償却費	6,386,917	6,512,013	125,096
その他	123,522	121,470	△ 2,052
その他の業務費用 …③	703,206	814,290	111,084
支払利息	317,469	284,935	△ 32,534
徴収不能引当金繰入額	13,561	13,773	212
その他	372,176	515,583	143,407
<b>移転費用 …④</b>	28,868,350	24,327,132	△ 4,541,217
補助金等	25,687,522	21,112,620	△ 4,574,902
社会保障給付	2,894,371	2,900,241	5,869
他会計への繰出金	—	—	—
その他	286,457	314,271	27,815
<b>経常収益</b>	<b>3,078,557</b>	<b>3,057,984</b>	<b>△ 20,573</b>
使用料及び手数料	1,949,608	1,913,402	△ 36,206
その他	1,128,950	1,144,582	15,633
<b>純経常行政コスト</b>	<b>44,203,801</b>	<b>40,240,060</b>	<b>△ 3,963,741</b>
<b>臨時損失</b>	<b>372,990</b>	<b>135,988</b>	<b>△ 237,002</b>
災害復旧事業費	339,252	25,025	△ 314,227
資産除売却損	14,336	80,097	65,760
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	19,401	30,866	11,465
<b>臨時利益</b>	<b>37,992</b>	<b>17,624</b>	<b>△ 20,368</b>
資産売却益	27,176	14,129	△ 13,047
その他	10,816	3,495	△ 7,321
<b>純行政コスト</b>	<b>44,538,798</b>	<b>40,358,424</b>	<b>△ 4,180,374</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、402億4,006万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、403億5,842万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると82万円になります。

## □行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し5億5,690万円増加し189億7,091万円となりました。移転費用は、茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加しましたが、一般会計等での特別定額給付金給付による減少が大きく、前年に比し45億4,122万円減少しております。経常収益は、一般会計等で計上している茨城北農業共済事務組合からの分配金が相殺されたことにより前年に比し2,057万円減少しました。

## ◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2				R3				増減 合計
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出 資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出 資等分	
<b>期首純資産残高</b>	<b>117,689,091</b>	<b>171,466,896</b>	<b>△ 53,854,686</b>	<b>76,881</b>	<b>118,322,193</b>	<b>170,464,598</b>	<b>△ 52,213,047</b>	<b>70,641</b>	<b>633,101</b>
純行政コスト(△) …①	△ 44,538,798		△ 44,528,862	△ 9,937	△ 40,358,424		△ 40,349,252	△ 9,172	4,180,374
財源 …②	45,121,965		45,118,268	3,697	40,300,165		40,295,739	4,426	△ 4,821,800
税金等	24,334,781		24,334,781		24,280,960		24,280,960		△ 53,821
国県等補助金	20,787,184		20,783,487	3,697	16,019,205		16,014,779	4,426	△ 4,767,979
<b>本年度差額</b>	<b>583,167</b>		<b>589,406</b>	<b>△ 6,239</b>	<b>△ 58,259</b>		<b>△ 53,512</b>	<b>△ 4,747</b>	<b>△ 641,426</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 964,148	964,148	—		△ 1,946,631	1,946,631	—	—
有形固定資産等の増加		5,321,211	△ 5,321,211			3,432,045	△ 3,432,045		—
有形固定資産等の減少		△ 6,421,446	6,421,446			△ 6,626,673	6,626,673		—
貸付金・基金等の増加		2,592,698	△ 2,592,698			1,576,193	△ 1,576,193		—
貸付金・基金等の減少		△ 2,456,612	2,456,612			△ 328,195	328,195		—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	108,306	108,306			△ 43,011	△ 43,011			△ 151,316
他団体出資等分の増加	—		—	—	—				—
他団体出資等分の減少	—		—	—	—				—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 49,335	△ 47,088	△ 2,246	—	△ 19,685	△ 11,218	△ 8,467		29,650
その他	△ 9,036	△ 99,367	90,331		145,390	△ 97,455	242,845		154,426
<b>当期純資産変動額</b>	<b>633,101</b>	<b>△ 1,002,299</b>	<b>1,641,639</b>	<b>△ 6,239</b>	<b>24,435</b>	<b>△ 2,098,314</b>	<b>2,127,496</b>	<b>△ 4,747</b>	<b>△ 608,666</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>118,322,193</b>	<b>170,464,598</b>	<b>△ 52,213,047</b>	<b>70,641</b>	<b>118,346,628</b>	<b>168,366,284</b>	<b>△ 50,085,551</b>	<b>65,895</b>	<b>24,435</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が2,444万円増加し1,183億4,663万円となっています。これを市民一人当たり換算すると240万円となります。

## □純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは403億5,842万円と前年比41億8,037万円減少していますが、税金等の財源も403億17万円と48億2,180万円減少しております。また、無償所管換等としてマイナス4,301万円を計上しております。結果として純資産変動額において前年度比では6億867万円減少しております。

## ◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>40,922,726</b>	<b>36,862,744</b>	<b>△ 4,059,982</b>
業務費用支出	12,051,426	12,538,931	487,505
人件費支出	5,631,429	5,717,754	86,325
物件費等支出	5,722,274	6,022,816	300,542
支払利息支出	317,469	284,935	△ 32,534
その他の支出	380,255	513,426	133,172
移転費用支出	28,871,300	24,323,814	△ 4,547,486
補助金等支出	25,687,522	21,112,620	△ 4,574,902
社会保障給付支出	2,894,371	2,900,241	5,869
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	289,407	310,953	21,546
<b>業務収入</b>	<b>46,202,491</b>	<b>41,952,959</b>	<b>△ 4,249,532</b>
税収等収入	24,071,691	24,060,117	△ 11,574
国県等補助金収入	19,010,985	14,847,593	△ 4,163,392
使用料及び手数料収入	2,014,572	1,923,279	△ 91,293
その他の収入	1,105,244	1,121,970	16,726
<b>臨時支出</b>	<b>343,299</b>	<b>38,489</b>	<b>△ 304,810</b>
災害復旧事業費支出	339,252	25,025	△ 314,227
その他の支出	4,046	13,464	9,418
<b>臨時収入</b>	<b>342,856</b>	<b>37,960</b>	<b>△ 304,896</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>5,279,323</b>	<b>5,089,686</b>	<b>△ 189,637</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>6,122,635</b>	<b>5,028,859</b>	<b>△ 1,093,775</b>
公共施設等整備費支出	5,313,547	3,530,875	△ 1,782,672
基金積立金支出	794,695	1,486,010	691,315
投資及び出資金支出	602	—	△ 602
貸付金支出	12,148	9,419	△ 2,729
その他の支出	1,642	2,555	913
<b>投資活動収入</b>	<b>2,136,868</b>	<b>1,348,057</b>	<b>△ 788,812</b>
国県等補助金収入	1,459,247	1,111,774	△ 347,473
基金取崩収入	600,680	184,891	△ 415,789
貸付金元金回収収入	18,122	14,521	△ 3,602
資産売却収入	28,436	26,881	△ 1,554
その他の収入	30,383	9,990	△ 20,393
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,985,766</b>	<b>△ 3,680,803</b>	<b>304,964</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>3,704,045</b>	<b>3,302,897</b>	<b>△ 401,148</b>
地方債等償還支出	3,311,158	3,280,399	△ 30,759
その他の支出	392,887	22,498	△ 370,390
<b>財務活動収入</b>	<b>3,039,600</b>	<b>2,638,300</b>	<b>△ 401,300</b>
地方債等発行収入	2,719,900	2,638,300	△ 81,600
その他の収入	319,700	—	△ 319,700
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 664,445</b>	<b>△ 664,597</b>	<b>△ 152</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>629,111</b>	<b>744,286</b>	<b>115,175</b>
前年度末資金残高	5,158,253	5,789,740	631,487
比例連結割合変更に伴う差額	2,376	△ 7,087	△ 9,463
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,789,740</b>	<b>6,526,938</b>	<b>737,199</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和3年度において、期末資金残高は65億2,694万円となりました。前年度末と比較して、資金が7億3,720万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が50億8,969万円のプラス、「投資活動収支」が36億8,080万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス29億9,494万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、6億6,460万円のマイナスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が業務支出の減少よりも業務収入の減少が大きく1億8,964万円減少、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少したことにより3億496万円増加しております。また、財務活動収支については、15万円減少しております。

## 7. 財務書類を活用した分析

### I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### 1. 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 269 万円 / 【全体会計】 355 万円 / 【連結会計】 357 万円  
( 4 万円 ) ( 5 万円 ) ( 5 万円 )

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳 (49,236人) による  
※ ( ) 内は対前年比

#### 2. 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 4.74 年分 / 【全体会計】 3.96 年分 / 【連結会計】 3.39 年分  
( 0.73 年分 ) ( 0.39 年分 ) ( 0.28 年分 )

#### 3. 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 61.2% / 【全体会計】 55.3% / 【連結会計】 55.3%  
( 1.9% ) ( 1.9% ) ( 1.9% )

### II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

#### 1. 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 80.8% / 【全体会計】 67.4% / 【連結会計】 67.4%  
( 0.1% ) ( 0.5% ) ( 0.5% )

#### 2. 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 10.4%  
( 0.1% )



### Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

#### ● 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 52 万円 / 【全体会計】 116 万円 / 【連結会計】 116 万円  
( 1 万円) ( 0 万円) ( Δ1 万円)

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳 (49,236人) による

### Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

#### ● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	48 万円 / ( Δ8 万円)	69 万円 / ( Δ8 万円)	82 万円 / ( Δ7 万円)
住民一人当たり人件費	10 万円 / ( 0 万円)	11 万円 / ( 0 万円)	12 万円 / ( 0 万円)
住民一人当たり減価償却費	10 万円 / ( 1 万円)	13 万円 / ( 1 万円)	13 万円 / ( 1 万円)
住民一人当たり補助金等	10 万円 / ( Δ9 万円)	31 万円 / ( Δ9 万円)	43 万円 / ( Δ8 万円)

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳 (49,236人) による

### Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

#### ● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 4.4% / ( 1.2% ) 【全体会計】 7.4% / ( 1.1% ) 【連結会計】 7.1% / ( 0.6% )

## 8. 用語解説

### ■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産  
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

### ■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . . 特別会計への繰出金など

### ■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . . 前年度末の純資産額

### ■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出